

会 議 要 録

会 議 名		令和4年度 第2回 小平市青少年問題協議会
日 時		令和4年9月28日（水）午後1時30分～午後3時00分
場 所		小平市中央公民館 学習室4
出席者等	委 員	14名（欠席者 3名）
	事務局	家庭支援担当課長、地域学習支援課長、生活支援課長、指導課教育支援担当係長、子育て支援課子ども・若者支援担当係長
傍 聴 人		0名
会議内容	1 開会 2 議 事 (1) 小平市子ども・若者計画の令和3年度推進状況について 3 情報交換・意見交換 4 その他 5 閉 会	
配付資料	会議次第・席次表 ・小平市子ども・若者計画推進状況報告書 ―令和3年度事業実施状況― ・令和4年度版 若者応援ガイドブック	

○ 会議内容等についての意見・質疑応答

1 議事

(1) 小平市子ども・若者計画の令和3年度推進状況について

事務局	「小平市子ども・若者計画」の令和3年度の推進状況についてとりまとめた。本日は、延べ161事業の中から、本協議会の事務局が関わる14の事業について説明する。
事務局	<p>はじめに、「No.1 中学校放課後学習教室」について説明する。</p> <p>この事業は、小平市立中学校における学習内容の補充を目的に、各学校の実情に応じ、放課後や週末、長期休業期間中などに、地域の人材を活用し、補習やテスト前の学習教室、検定対策など学習支援を行うものである。市立中学校全8校区で実施し、令和3年度の教室実施回数は262回、参加者延べ人数は6,501人であった。新型コロナウイルスの影響もあったが、令和2年度より教室実施回数、参加者延べ人数ともに増加している。</p> <p>次に、「No.20 青少年リーダー養成講座」について説明する。</p> <p>この事業は、小学5年生から高校生を対象に、野外活動やレクリエーションなどの知識や技術の習得などを通して、地域で青少年リーダーとして活躍できることを目指し、年間を通して講座を開催している。青少年委員が、講座の企画・運営、子どもたちの指導を行い、また、講座の卒業生である大学生などの青少年リーダーも携わり、多様な年齢層や、さまざまな学校の児童・生徒たちが交流を図ることのできる場となっている。新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、各回、対面やオンラインなど実施方法を検討し、Z o o mを活用したオンライン講座を新たに始めるなど、おおむね通年で講</p>

	<p>座を実施することができた。</p> <p>次に、「No.21 中学校生徒意見発表会」について説明する。</p> <p>この事業は、市内各中学校の代表生徒が、ルネこだいらの大ホールで、自由なテーマで意見発表を行うものである。中学校PTA連合会、青少年委員会、青少年対策地区委員会代表者協議会、北多摩北地区保護司会小平分区、小平市更生保護女性会など、関係団体の方々にご協力いただいている。輪番で当番校となる中学校の生徒会が、その年のサブタイトルの考案や、ポスター等に用いるイラスト作成、また、当日の司会などの役割も担ってくれている。令和3年度は小平第五中学校が当番校となっており、生徒会役員などが活躍してくれた。従前より市内の私立中学校にも参加を呼び掛け、市立中学校8校、白梅学園清修中学校及び創価中学校の合計10校の参加となった。</p>
事務局	<p>続いて、「No.34 ひとり親家庭学習支援事業」について説明する。</p> <p>この事業は、「No.33 生活困窮者学習支援事業」と合同で実施しており、ひとり親や生活保護を受給している家庭など経済的な事情で塾などに通うのが困難な子どもの学習を支援し、学習習慣の定着や基礎学力の向上をめざすものである。また、学習面の支援だけでなく、生活習慣や学校生活、家族の問題等を抱えた子どもも少なくないことから、指導に当たる委託事業者とともに、子どもとの面談や家庭訪問なども行っている。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、実施には課題が多くあったが、感染防止対策の徹底、実施時間の短縮等、感染リスクを最大限に抑えつつ、継続して実施した。</p> <p>実施内容としては、より一人ひとりに合った学習支援を行うことを目指して4会場全てでデジタル教材を導入し、学習の意欲や出席率の向上など、一定の成果が出た。また、学習に加え、居心地のいい場所として安心・安全で継続的に通うことができるよう、参加者同士が交流できるイベントなどを実施したことで、子ども同士の交流が生まれ、教室内の雰囲気が和やかになるなど一定の効果が見られた。</p> <p>利用状況としては、集合型は延べ56人、派遣型は延べ6人が利用した。効果としては、学力の向上だけでなく、不登校であった子どもが学習支援をきっかけに学校に行き始め、高校進学を果たしたといった事例も見られ、それぞれの目標に着実に近付いているものと捉えている。</p> <p>次に、「No.39 若者応援ガイドブックの発行」について説明する。</p> <p>この冊子は、若者に関する情報を幅広く掲載し、必要な情報を若者に届けることを目的として、令和3年度に初めて作成した。すべての若者が活用できるものではあるが、特に家庭状況により家族からのサポートが得られないなど、子ども・若者計画の趣旨である困難を抱えた若者を対象としたものであり、掲載内容については、本協議会や、児童養護施設退所者からご意見をいただきながら決定した。</p> <p>配布先については、市内中学校、都立高校、大学、児童養護施設をはじめ、民生委員児童委員や社会福祉協議会など、実際に若者の支援に携わる方々にも広く配布した。また、市内公共施設等にも配置し、あわせて、市ホームページや、市公式ツイッターなどでも周知した。</p>
事務局	<p>続いて、「No.42 スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置」について説明する。</p> <p>この事業は、各学校の課題や問題を抱える児童・生徒の支援のため、スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置している。</p> <p>スクールカウンセラーは、各小・中学校に1名配置しており、児童・生徒の不安や、ストレスの緩和や解消を図るための支援をしている。勤務日数は年間38日である。</p>

	<p>スクールソーシャルワーカーは、各中学校区に1名配置しており、学校と関係機関との調整役として、問題を抱える児童・生徒を福祉的な側面から支援している。勤務日数は年間100日である。なお、所定の中学校の生徒だけでなく、中学校区内の小学校の児童の支援も行っている。</p> <p>次に、「No.44 教育相談室」について説明する。</p> <p>この事業は、幼児、児童・生徒の学習や不登校、集団になじめないなど、子どもの心配な行動について、小平元気村おがわ東内にある教育相談室にて相談に応じている。対象は、市内小・中学校の児童・生徒だけでなく、未就学の幼児や、私立の児童・生徒も対象としている。相談は、臨床心理士の資格を有する相談員が受けており、必要な支援が行えるよう、関係機関と連携を図りながら対応にあたっている。令和3年度の相談件数は、幼児に関する相談が41件、小学生に関する相談が618件、中学生に関する相談が207件、その他、高校生以上の相談が172件、合計1,038件であった。</p>
事務局	<p>続いて、「No.45 民生委員・児童委員への支援」について説明する。</p> <p>民生委員・児童委員は、福祉全般に関する地域の身近な相談相手として、市民へ必要な情報提供を行い、市民の皆様と関係機関とのつなぎ役を担うとともに、地域のネットワークづくりにも携わっている。</p> <p>今現在、108名の民生委員・児童委員と、地域の子どもの福祉に関する相談・支援を専門的に担当する12名の主任児童委員が、6つの地域に分かれて活動しており、市は事務局として、活動の周知・広報や、会議・研修を実施するための準備等において支援している。</p> <p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民からの相談を対面ではなく電話等で行うなど感染防止対策を取りながらの活動となった。子ども分野の相談・支援件数は905件と、全体の4,197件に対し、21.6%となっている。</p> <p>次に、「No.68 社会を明るくする運動」について説明する。</p> <p>「社会を明るくする運動」は、全ての国民が、犯罪や非行の防止と、あやまちを犯した人の立ち直りについて理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない安全で安心な地域社会を築くための全国的な運動である。</p> <p>令和3年度は、コロナ禍でもできる活動を再開し、保護司の方々が市内の小中学校等を訪問し、非行防止に関しての情報交換を行ったほか、犯罪や非行のない明るい社会を築くために思うことについて、市内の中学2年生に作文をお願いし、作文集「ひまわり」を発行した。</p>
事務局	<p>続いて、「No.74 児童養護施設退所者への支援情報の提供」について説明する。</p> <p>実施内容として、「若者応援ガイドブック」を児童養護施設へ配布し、情報提供を行った。なお、令和4年度版の若者応援ガイドブックには、新たに、外国語で相談できる窓口をまとめて掲載している。これは、近年の児童養護施設退所者の傾向について、児童養護施設の職員にヒアリングを行った際に、外国籍の退所者が増えており、必要な手続きを行う際に苦労している、といった話があったため、そういった方への支援になればと考え、掲載したものである。</p>
事務局	<p>続いて、「No.81 生活困窮者自立相談支援事業」及び、「No.82 住居確保給付金の支給」について説明する。</p> <p>この2つの事業は、生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を支援するために実施する必須事業である。令和2年度に引き続き、「こ</p>

	<p>だいら生活相談支援センター」を福祉会館に設置して、生活に困っている方からの相談を受けるとともに、離職等により経済的に困窮し、住居を喪失、または喪失する恐れのある方に対し、家賃相当額となる「住居確保給付金」を支給した。新型コロナウイルス感染症の日常生活への影響は長期化しており、令和3年度は、落ち着いてはきたものの、依然として、相談や、住居確保給付金の支給は多い状況となっている。</p>
事務局	<p>続いて、「No.109 青少年対策地区委員会活動の支援」について説明する。</p> <p>青少年対策地区委員会、いわゆる「青少対」の活動は、小平市の青少年健全育成施策の大きな柱のひとつであり、19の小学校ごとに、地域の方々のボランティア組織である地区委員会が設けられ、各地区委員会の方々の創意工夫により、地域に根差した、さまざまな行事や活動が展開されている。令和3年度は、新型コロナウイルスの影響もあったが、令和2年度より活動が増えている。</p> <p>次に、「No.130 放課後子ども教室」について説明する。</p> <p>この事業は、地域の方々が、学校施設等を活用し、学びやスポーツ、さまざまな体験の場などを提供する事業で、放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所づくりとともに、地域の方々と子どもたちの交流の場ともなっている。小平市では、学校区ごとに、地域のボランティアの方に実行委員会を組織してもらい、その実行委員会に教室運営を委託しており、地域に根差した活動が展開されている。令和3年度は、市立小学校全19校区で実施し、全校の合計教室実施回数、参加者延べ人数ともに増加している。</p>
委員	<p>「中学校放課後学習教室」について、地域の人材を活用して事業を実施しているということだが、地域の人材はどのような人なのか。</p>
事務局	<p>各中学校に、学校と地域を繋ぐパイプ役として、地域教育コーディネーターを配置している。この地域教育コーディネーターのネットワークを活用して、学習指導を行う方を募集している。具体的には、大学生や元教員、生徒の保護者などが地域の人材としてこの事業に携わってくれている。</p> <p>実施内容は各学校でさまざまであり、また、本格的な学習塾というよりは、例えば英検の試験前に面接の練習をするなど、生徒の自主的な学習を支援している。</p>
副会長	<p>「(仮称) 子ども・若者地域支援協議会の設置」について、「新規事業」と記載しているのは、令和3年度に初めて行った事業ということなのか。また、事業名に(仮称)がついているのはなぜなのか。</p> <p>そして、経済的に困った方への支援は大切だと思うが、一方で、特別なことがないのに不登校になる子どもがおり、子ども自身もそうだが、親にもとまどいや不安がある。そういった場合に、子どものことを相談できる窓口はあるが、それを受け止める親のほうへ手をさし述べる施策というのはあるのか。</p>
事務局	<p>「新規事業」と記載しているのは、平成29年度に子ども・若者計画を策定した時点で、新たに取り組む事業について「新規事業」と記載している。事業名に(仮称)がついているのは、計画を策定した段階では事業名が決まっていなかったため、(仮称)とした。なお、この事業の目的は、主にひきこもりの若者を支援することであるが、令和2年度に考え方を整理し、新たに協議会を作るのではなく、関係機関と連携して対応していくこととした。その理由としては、計画策定時点ではひきこもりが若者の問題であり、それを</p>

	<p>支援するための協議会を想定していたが、現在は社会情勢が変化し、ひきこもりが若者だけの問題ではなくなってきたこと、そして、ひきこもりの支援に関わるメンバーが、要保護児童対策地域協議会のメンバーと大部分が重なるため、既存の枠組みを活用しつつ、個別のケースごとに支援にあたることとしたからである。</p> <p>また、子ども家庭支援センターでは、子どもに対するあらゆる相談を受け止める場所であるとともに、子どもに関する保護者の悩みに対しても相談に応じているため、そういった不登校の子どもを持つ保護者の方も相談することが可能である。引き続き子ども家庭支援センターの周知に努めていきたい。</p>
委員	<p>支援が必要な家庭ほど、地域との繋がりも薄く、あるいは行政の介入を拒む家庭が多いように思う。問題行動を起こさない子どもを育てるためには、褒めること、失敗しても大丈夫だと伝えてあげること、その連続性が大事だと感じる。</p>
委員	<p>「子ども食堂」のあり方の検討について、市内の子ども食堂の状況把握に努めたとあるが、市としてどの程度状況把握をしているか。また、小平市の子ども食堂はいくつあるのか。</p> <p>若者応援ガイドブックについて、令和3年度の発行部数はいくつか。</p>
事務局	<p>社会福祉協議会が子ども食堂の連絡会を開催しており、各団体から参加者が集まり情報交換を行っている。市は社会福祉協議会と情報共有することで、子ども食堂の状況把握に努めている。現在は子ども食堂として13団体が活動しており、団体数は年々増加している。また、おおむね月1回程度の頻度で開催しており、配食数は50食程度のところから、多いと100食以上のところもある。</p> <p>若者応援ガイドブックの令和3年度の発行部数は4000部である。</p>
委員	<p>「ひとり親家庭学習支援事業」について、集合型全会場にICTを活用したデジタル教材が導入されたとあるが、これは小・中学校から生徒に配付したタブレットを活用して実施しているのか、それとも専用のアプリケーションを入れたタブレットを別途用意して実施しているのか。また、デジタル教材は自宅でも利用することができるのか。</p>
事務局	<p>タブレットについては、別途市が用意したものを使用しているが、導入しているデジタル教材は、タブレットに専用のアプリケーションを入れているのではなく、インターネット上でアプリケーションにログインして利用するものであるため、家庭においてインターネットにアクセスできる環境があれば、自宅のパソコンや学校から生徒に配付したタブレットを活用してデジタル教材を利用することも可能である。</p>

2 情報交換・意見交換

委員	<p>コロナで地域の関係性が薄れており、それに対応するためには、今以上に力を発揮していかなければならない。人材確保も課題である。若い世代は働いているため、地域の活動になかなか参加してくれないが、どうやったら若い世代を引き込めるのか、試行錯誤しながら考えている。</p>
委員	<p>「ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」について、令和2年度、3年度と実績がない。こういった事業は、事業の継続について検討したり、あるいは事業の中身を見直して改善していくなどの対応をすべきな</p>

	のではないかと感じた。
委員	<p>コロナ禍でも多くの事業が継続できており、それだけノウハウが蓄積されているはずなので、事業を継続できていること自体に価値があると思う。子ども食堂や、社会福祉協議会が実施している食糧支援について、広く広報することで必要な人にも情報が届くという良い点もあるが、一方で、本当に必要な人に情報が届いているのかという課題もある。本当に必要な人へ情報を届ける広報の方法について、考えていけると良いと思った。</p>
委員	<p>生活困窮者自立相談支援事業について、どういった相談内容であり、それに対してどのような対応を行ったのかをまとめたものはあるか。また、それを市ホームページなどで公開しているか。</p>
事務局	<p>相談内容について公開はしていないが、集計はとっている。コロナ禍において、住居確保給付金の要件が緩和されて、非常に相談件数が伸びている。相談内容としては幅広く、中には生活保護に至るような相談もある。</p>
委員	<p>放課後の教室など、コロナ禍で思うように実施できなかったことが令和3年度は実施できて、少しずつ交流が戻ってきていると実感している。市と、地域の関係者、あるいは委託事業者などと綿密に連携しながら実施していくことが大切である。そのための人材確保は大切である反面、人を集めることが難しくなってきたのが課題である。</p> <p>若者応援ガイドブックは、若者が手に取りやすいようにQRコードを掲載するなど、工夫されていて使いやすいと思う。今後も若者が活用できるよう、内容を更新しつつ発行していってほしい。</p>
委員	<p>青少年リーダー養成講座の活動が少しずつ戻ってきていることがわかって嬉しく感じた。</p> <p>若者応援ガイドブックについて、QRコードからスマホを使って見ることができるようになってるのは良い。一方で、ヤングケアラーなど、困っている若者が自分から調べることができるかはわからないので、学校などを通じて配布し、周知していってほしい。</p>
委員	<p>いろいろな事業において、コロナ禍でできなかったことを、何とか工夫をしながら実施していった。難しいからやめるのではなく、例えばリモートでの実施など、できるための方法を考えていけるような世の中になったのだと感じた。</p> <p>若者応援ガイドブックについて、外国の方のための相談窓口のページを増やしたのは、とても大事なことなので良かった。</p> <p>第1回で説明のあった「食材配付事業」について、現在の状況を教えてほしい。</p>
事務局	<p>令和4年度から始まった事業ということで、実績はまだ少ないが、先日は家庭で子どもと一緒に肉じゃがを作って楽しく過ごしたという報告を受けている。子どもにとっては、食事を持ってくることも、一緒に料理を作るという過程が楽しかったようであり、単なる食事支援だけではなく、家庭への支援に繋がっていると感じている。子どもサポーターの体制が整えば、実施件数を伸ばしていきたい。</p>
委員	<p>社会を明るくする運動について、中学校においてもPR活動を行った。また、地域センターを利用して相談を受け付けているが、コロナ禍で他の利用団体が少なくなっており、高齢者の孤独を解消するための交流が減っていることが気になった。</p>

委員	<p>本日の報告を聞いて、コロナの影響で中止となった事業が多いのも驚いたが、これだけの事業が行われていることを知って驚いた。自分が住んでいる自治体でも、こういった活動をしてPRしていると思うが、なかなか情報が入ってこない。事業を実施しているというPRは難しいのだと感じた。</p>
委員	<p>職場体験について、コロナの影響で2年間実施できていない状況である。キャリア教育という視点において学校では、職業講話という時間にいろいろな職業の方を呼んで話をしてもらうが、話を聞いているのと実際に仕事を体験するのでは全然経験が違っているように感じている。また、職場体験を通じて、地域とのコミュニケーションも図っていかなければならないと思っているので、どうすれば実施できるのかを考えていきたい。</p>
委員	<p>18歳、19歳の少年たちが、自分たちだけで自立して生活していきたいといった場合の、本人たちに対しての支援はあるのかが気になった。</p> <p>子どもの家出について、特定の人がかり返し家出をするケースがある。その度に家族からは届出が出され、警察が捜索し、本人を家に帰すことになるが、家庭環境が整わないと、また家出を繰り返す。そのうち、SNSにより知らない人と繋がり、犯罪に結びついてしまうことになる。家庭から自立したいと思っている若者を、自治体の制度を利用して支援できるような事業があれば良いと感じた。</p>
事務局	<p>19歳までの困りごとであれば、ティーンズ相談室がある。ただ、生活の困りごととなれば、生活支援課への相談や、就職の悩みなどについては就労をサポートする相談窓口などがあるので、そういった支援機関と連携していく形となる。</p> <p>生活支援課は生活保護の窓口であるが、その前段階の生活に関する困りごとは、年齢に関わらず生活相談支援センターで受け止めている。そこから相談内容に応じて、資金の貸付制度や、ハローワークとの連携、就労支援準備事業などへ繋いでいる。</p>
委員	<p>東京都には、虐待や親の病気などが原因で、家庭で生活できない子どもが約4000人いる。その子どもたちをできるだけ家庭に近い環境で養育させるために、養育家庭制度というものがある。小平市では13家庭が養育家庭として登録している。この制度を周知し、理解を深めていただくために、養育家庭体験発表会を開催している。</p>
委員	<p>青少対の活動について、多くの地区で工夫をしながら事業を進めている。コロナの影響により、以前のように多くの人を呼んで活動することは困難だが、少人数でも活動に取り組める体制を組み、その活動の中で、子ども達が一定の責任とルールを持って大人と交流する機会を与え、学校の教育とは異なった体験をさせている。また、人材確保は大変であるが、青少対の活動ができないと、その間にも子どもたちは卒業していつてしまうので、できる限り頑張っていきたい。</p>
会長	<p>委員のそれぞれの立場から活発な意見をいただいた。地域の人材について、個々でみると熱心な方はいるが、横のつながりを作ってネットワークを作っていくのは大変である。このネットワークを作り、事業を実施している形が小平市はできているので、本当に充実していると思う。</p> <p>本日委員から出たさまざまな意見を参考にして、今後の行政に活かしていただければと思います。</p>